

2027年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年10月29日

上場会社名 アマノ株式会社
コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 学
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 室井 清孝
半期報告書提出予定日 2026年11月9日 配当支払開始予定日 2026年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
TEL 045-439-1591

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	84,933	1.2	7,519	△22.4	8,375	△20.1	4,979	△25.4
2026年3月期中間期	83,928	△0.4	9,686	△2.1	10,481	△0.5	6,677	△6.8

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 6,239百万円 (4.3%) 2026年3月期中間期 5,982百万円 (△49.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	71.92	—
2026年3月期中間期	94.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	189,754	136,190	71.6	1,962.63
2026年3月期	193,096	139,212	71.8	2,001.48

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 135,787百万円 2026年3月期 138,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	55.00	—	125.00	180.00
2027年3月期	—	55.00			
2027年3月期 (予想)			—	125.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	184,000	4.3	20,000	△11.3	21,500	△11.7	14,500	△28.0
								209.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2027年3月期中間期 | 71,106,129 株 | 2026年3月期 | 71,106,129 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2027年3月期中間期 | 1,919,513 株 | 2026年3月期 | 1,845,386 株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 2027年3月期中間期 | 69,239,427 株 | 2026年3月期中間期 | 70,692,302 株 |
- (注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式 (2027年3月期中間期771,832株、2026年3月期697,819株) を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)
決算補足説明資料は当社ウェブサイトで同日開示しています。また、2026年10月30日 (金) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び中間連結会計期間末の配当	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、省力化・省人化を目的とした企業の設備投資が堅調に推移し、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化、米国の通商政策の動向、中国経済の停滞、自然災害などの影響により、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2026年4月よりスタートした第10次中期経営計画において、「100年企業(2031年)への5th Stage—サステナブル経営を実現するコーポレート・トランスフォーメーションの加速—」を経営コンセプトに掲げ、“データとAIを核にした事業構造”への転換を更に推進し、ソフト系資産やデータ基盤、IoT・AIプラットフォームへの戦略的投資を強化するとともに社会的な課題解決にも取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は84,933百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益7,519百万円(同22.4%減)、経常利益8,375百万円(同20.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益4,979百万円(同25.4%減)となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体：情報システムはWindows10サポート終了に伴う各社のシステム投資に一服感が見られ、ソフトウェアの減少等により減収、環境システムは大型システムの受注残が堅調に推移しているものの、売上計上時期の影響により減収。一方、パーキングシステムはキャッシュレス・カメラ式駐車場管理等の新商材の拡販が徐々に進み増収。
- ・国内グループ会社：駐車場管理受託事業が伸長、就業管理のクラウドサービス事業も伸長。
- ・海外グループ会社：北米ではパーキングシステムが一部プロジェクト案件の延伸等の継続により減収。欧州ではフランスの情報システムが堅調に推移し、増収。アジア地域では、香港のパーキングシステムは減収となったものの、韓国のパーキングシステムが伸長し、増収。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

事業部門別の状況

(単位：百万円)

区 分	2026年3月期 中間連結会計期間		2027年3月期 中間連結会計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	19,969	23.8	19,201	22.6	△768	△3.9
時間管理機器	1,058	1.3	1,022	1.2	△36	△3.5
パーキングシステム	43,626	51.9	45,989	54.2	2,363	5.4
小 計	64,655	77.0	66,212	78.0	1,557	2.4
(環境関連システム事業)						
環境システム	12,084	14.4	11,279	13.2	△805	△6.7
クリーンシステム	7,188	8.6	7,440	8.8	252	3.5
小 計	19,273	23.0	18,720	22.0	△552	△2.9
合 計	83,928	100.0	84,933	100.0	1,004	1.2

時間情報システム事業

- ・情報システム ＝ 「勤怠管理システム、人事管理システム、給与管理システム、入退室システム、デジタルタイムスタンプ」
- ・時間管理機器 ＝ 「勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー、コネクテッドタイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム ＝ 「駐車場管理システム、駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、66,212百万円で、前年同期比1,557百万円の増収（2.4%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム 19,201百万円（前年同期比3.9%減）

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、ソフトウェアは1,530百万円の減収（22.7%減）、ハードウェアは176百万円減収（13.7%減）、メンテ・サプライは57百万円減収（2.5%減）。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は堅調に推移し、増収。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は減収、欧州のホロクオルツ社は増収となり、海外全体では1,012百万円増収（11.2%増）。

・時間管理機器 1,022百万円（前年同期比3.5%減）

当期の国内実績は、前年同期に比べ、タイムレコーダー、メンテ・サプライともに減収となり、全体では23百万円減収（2.7%減）。

海外の実績は、北米、欧州が増収、アジアが減収となり、海外全体では16百万円増収（7.2%増）。

・パーキングシステム 45,989百万円（前年同期比5.4%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、駐車場機器は370百万円増収（5.2%増）、メンテ・サプライは85百万円減収（1.7%減）。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は、堅調に推移し増収、受託車室数は投資の継続により前期末比22,000台増加（2.7%増）。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が減収、アジアにおける運営受託事業は香港が減収となったものの、韓国は増収となり、海外全体では1,438百万円増収（5.7%増）。

環境関連システム事業

- ・環境システム ＝ 「汎用集塵機、ミストコレクター、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム ＝ 「業務用掃除機、自動床洗浄機、清掃ロボット、木材床研磨機器、清掃受託、電解水生成装置」

当事業の売上高は、18,720百万円で、前年同期比552百万円の減収（2.9%減）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 11,279百万円（前年同期比6.7%減）

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、汎用機は30百万円減収（1.0%減）、大型システムは508百万円減収（11.4%減）、メンテ・サプライは80百万円増収（3.3%増）。

海外の実績は、北米、アジアともに減収となり、海外全体では245百万円減収（15.4%減）。

・クリーンシステム 7,440百万円（前年同期比3.5%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、清掃機器は138百万円減収（10.8%減）、メンテ・サプライは35百万円増収（3.1%増）。

海外の実績は、北米のアマノパイオニアエクリプス社が増収となり、海外全体では324百万円増収（7.3%増）。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	中間連結会計期間		増減	増減率 (%)	中間連結会計期間		増減	増減率 (%)
	2026年 3月期	2027年 3月期			2026年 3月期	2027年 3月期		
日本	43,893	42,388	△1,504	△3.4	9,047	7,193	△1,853	△20.5
アジア	19,293	20,763	1,470	7.6	950	816	△134	△14.2
北米	13,425	13,400	△24	△0.2	913	529	△383	△42.0
欧州	7,811	8,969	1,157	14.8	905	1,305	399	44.1
計	84,423	85,523	1,099	1.3	11,817	9,845	△1,972	△16.7
消去 又は全社	△495	△589	—	—	△2,131	△2,325	—	—
連結	83,928	84,933	1,004	1.2	9,686	7,519	△2,166	△22.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	中間連結会計期間		増減	増減率 (%)	中間連結会計期間		増減
	2026年 3月期	2027年 3月期			2026年 3月期	2027年 3月期	
アジア	19,349	20,701	1,351	7.0	23.0	24.4	1.4
北米	12,806	12,651	△154	△1.2	15.3	14.9	△0.4
欧州	7,707	8,894	1,187	15.4	9.2	10.5	1.3
その他の 地域	564	642	78	13.9	0.7	0.7	0.0
計	40,427	42,890	2,462	6.1	48.2	50.5	2.3
連結売上高	83,928	84,933					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、189,754百万円(前連結会計年度末比3,341百万円減少)となりました。

- ・流動資産：現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により6,247百万円減少
- ・固定資産：工具、器具及び備品(純額)及びリース資産(純額)の増加等により2,906百万円増加

負債は、53,563百万円(前連結会計年度末比319百万円減少)となりました。

- ・流動負債：賞与引当金の減少等により1,071百万円減少
- ・固定負債：リース債務の増加等により751百万円増加

純資産は、136,190百万円(前連結会計年度末比3,021百万円減少)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払等により4,081百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加等により1,245百万円増加

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、39,819百万円と前連結会計年度末に比べ9,054百万円減少いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,040百万円(前年同期比981百万円の収入の減少)となりました。

- ・主な収入：
税金等調整前中間純利益8,297百万円の計上、減価償却費5,592百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少額3,070百万円の計上
- ・主な支出：
法人税等の支払額3,384百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△7,902百万円(前年同期比3,270百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
定期預金の払戻による収入3,969百万円の計上
- ・主な支出：
定期預金の預入による支出7,337百万円の計上、有形固定資産の取得による支出3,152百万円の計上、無形固定資産の取得による支出1,979百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△11,476百万円(前年同期比3,943百万円の支出の減少)となりました。

- ・主な収入：
セール・アンド・リースバックによる収入1,410百万円の計上
- ・主な支出：
配当金の支払額8,744百万円の計上、リース債務の返済による支出3,384百万円の計上

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期（中間期）は、前年同期比で増収減益、上期公表計画に対しては未達となりました。連結業績予想につきましては、第2四半期（中間期）における業績の進捗状況や今後の経済環境、市場動向を勘案し、中間期および通期の業績予想を見直した結果、2026年4月27日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました中間期および通期業績予想を修正いたしました。

具体的な内容につきましては、2026年10月27日公表の「第2四半期（中間期）および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

https://www.amano.co.jp/ir/library/dl/2026/20261027_shusei.pdf

（４）利益配分に関する基本方針及び中間連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。配当は、連結配当性向60%以上、総還元性向70%以上を目標とし、純資産配当率2.5%を下限としております。

この方針のもと、当中間連結会計期間末の配当金は、期初予想通り、1株当たり55円とさせていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,786	55,242
受取手形、売掛金及び契約資産	37,096	34,222
リース債権	2,121	2,165
有価証券	900	807
商品及び製品	5,508	5,993
仕掛品	832	815
原材料及び貯蔵品	9,748	10,050
その他	7,066	8,507
貸倒引当金	△525	△516
流動資産合計	123,535	117,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,122	8,323
機械装置及び運搬具(純額)	1,603	2,085
工具、器具及び備品(純額)	4,121	4,769
土地	5,760	5,758
リース資産(純額)	12,228	12,857
建設仮勘定	444	362
有形固定資産合計	32,281	34,155
無形固定資産		
のれん	1,071	834
ソフトウェア	5,448	6,041
ソフトウェア仮勘定	2,681	2,662
その他	1,821	1,873
無形固定資産合計	11,023	11,411
投資その他の資産		
投資有価証券	17,377	17,931
破産更生債権等	659	666
差入保証金	2,072	2,106
退職給付に係る資産	694	819
繰延税金資産	3,072	2,765
その他	2,996	3,232
貸倒引当金	△617	△623
投資その他の資産合計	26,256	26,899
固定資産合計	69,560	72,466
資産合計	193,096	189,754

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,066	6,535
電子記録債務	1,310	1,004
短期借入金	708	509
リース債務	5,236	5,595
未払法人税等	4,144	4,016
賞与引当金	2,816	2,171
役員賞与引当金	156	-
その他	21,540	22,074
流動負債合計	42,979	41,907
固定負債		
リース債務	8,736	9,030
繰延税金負債	24	51
退職給付に係る負債	647	749
株式給付引当金	637	648
役員株式給付引当金	387	494
資産除去債務	14	14
その他	457	667
固定負債合計	10,904	11,656
負債合計	53,883	53,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	92,827	89,062
自己株式	△6,491	△6,808
株主資本合計	123,869	119,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,326	5,974
為替換算調整勘定	8,381	9,017
退職給付に係る調整累計額	1,046	1,008
その他の包括利益累計額合計	14,754	16,000
非支配株主持分	588	402
純資産合計	139,212	136,190
負債純資産合計	193,096	189,754

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	83,928	84,933
売上原価	46,132	47,592
売上総利益	37,796	37,341
販売費及び一般管理費		
販売費	25,867	27,310
一般管理費	2,242	2,510
販売費及び一般管理費合計	28,109	29,821
営業利益	9,686	7,519
営業外収益		
受取利息	424	579
受取配当金	158	153
受取保険金	97	6
持分法による投資利益	102	108
その他	273	215
営業外収益合計	1,057	1,063
営業外費用		
支払利息	134	120
為替差損	66	30
その他	61	57
営業外費用合計	262	208
経常利益	10,481	8,375
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	121	-
特別利益合計	124	8
特別損失		
固定資産除却損	291	85
特別損失合計	291	85
税金等調整前中間純利益	10,315	8,297
法人税等	3,564	3,295
中間純利益	6,750	5,002
非支配株主に帰属する中間純利益	72	22
親会社株主に帰属する中間純利益	6,677	4,979

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	6,750	5,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	650
為替換算調整勘定	△1,575	627
退職給付に係る調整額	31	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	△767	1,237
中間包括利益	5,982	6,239
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,938	6,225
非支配株主に係る中間包括利益	43	14

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,315	8,297
減価償却費	5,288	5,592
のれん償却額	230	229
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△66
株式給付引当金の増減額(△は減少)	173	79
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	105	107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81	4
受取利息及び受取配当金	△583	△733
持分法による投資損益(△は益)	△102	△108
支払利息	134	120
為替差損益(△は益)	△20	14
固定資産売却損益(△は益)	△3	△8
固定資産除却損	291	85
投資有価証券売却損益(△は益)	△121	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	4,038	3,070
リース債権の増減額(△は増加)	△6	△131
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,128	△492
仕入債務の増減額(△は減少)	△887	△862
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,027	△720
その他	△3,507	△1,878
小計	15,162	12,600
利息及び配当金の受取額	764	935
利息の支払額	△134	△128
法人税等の支払額	△4,853	△3,384
法人税等の還付額	83	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,021	10,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△450	-
有価証券の償還による収入	550	450
有形固定資産の取得による支出	△2,418	△3,152
有形固定資産の売却による収入	6	14
有形固定資産の除却による支出	△269	△23
無形固定資産の取得による支出	△1,414	△1,979
投資有価証券の取得による支出	△92	△3
投資有価証券の売却による収入	224	-
定期預金の預入による支出	△6,468	△7,337
定期預金の払戻による収入	5,667	3,969
その他	33	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,631	△7,902

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	671	519
短期借入金の返済による支出	△839	△692
自己株式の取得による支出	△3,903	△385
リース債務の返済による支出	△3,665	△3,384
セール・アンド・リースバックによる収入	1,491	1,410
配当金の支払額	△9,000	△8,744
非支配株主への配当金の支払額	△174	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,420	△11,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△664	284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,695	△9,054
現金及び現金同等物の期首残高	55,859	48,873
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,163	39,819

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)及び執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬BIP信託については、2026年4月から開始した第10次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間信託期間を延長し、本信託の内容を一部改定のうえ継続しております。

役員報酬BIP信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当中間連結会計期間末 2,316百万円、771,832株

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,655	19,273	83,928	—	83,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,655	19,273	83,928	—	83,928
セグメント利益	9,631	2,239	11,870	△2,183	9,686

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,183百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,212	18,720	84,933	—	84,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	66,212	18,720	84,933	—	84,933
セグメント利益	7,969	1,903	9,873	△2,353	7,519

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,353百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。